

YMFGの概要

YMFGは、中核となる3銀行をはじめ、多様なグループ会社が一括となり、地域やお客さまの幅広いニーズにお応えする体制を整えています。



山口フィナンシャルグループ

本社所在地 下関市竹崎町四丁目2番36号
 設立年月日 2006年10月2日
 資本金 500億円

(2022年7月1日現在)

銀行業務

山口銀行 国内 131店舗
海外 3店舗、1駐在員事務所

もみじ銀行 国内 104店舗

北九州銀行 国内 37店舗

証券業務

ワイエム証券

投資助言・代理業務

株式会社ワイエムライフプランニング

**地域に関する課題研究・
コンサルティング業務**

YMFG ZONEプランニング

有料職業紹介事業

株式会社YMキャリア

保険代理・銀行代理業務

**山口フィナンシャルグループ
保険ひろば**

クレジットカード業務

井筒屋ウィズカード

ワイエムセゾン株式会社
 株式会社やまぎんカード
 もみじカード株式会社

投資運用業務

ワイエムアセットマネジメント株式会社

福利厚生代行業務

株式会社イネサス

地域製品の卸売・小売業務

地域商社やまぐち株式会社

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務

**YAMAGUCHI
CAPITAL**

山口キャピタル株式会社

リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

クラウドファンディング業務

**ふるさとをみたく
KAIKA**

株式会社KAIKA

農業経営に関する業務

**株式会社バンカーズファーム
Bankers Farm Inc.**

債権管理回収業務

**にしせと
サービサー**

にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援

**西瀬戸マリフパートナーズ
NISHISETO MARINE PARTNERS**

不動産賃貸業務

三友株式会社
もみじ地所株式会社

DXコンサルティング業務

Data Quic

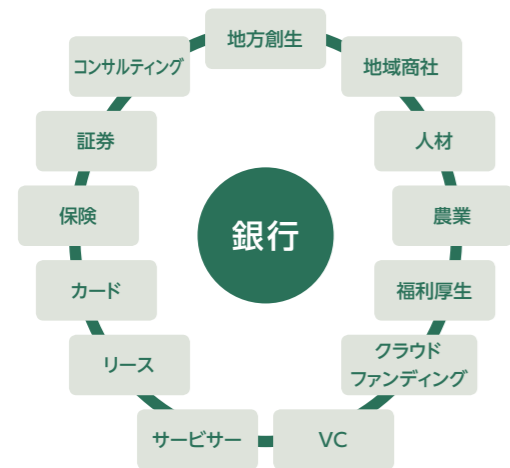
株式会社データ・キュービック

競争優位の源泉

YMFGの強み

1 グループの総合力

YMFGでは20社以上の子会社・関連会社を有し、金融の枠を超えグループ一体で地域・お客さまの幅広いニーズにお応えできる運営体制が整っています。



2 強固なお客さま基盤

山口県の企業におけるメインバンクシェアは、県内の地銀、第二地銀、都銀、信用金庫の中でトップとなっており、広島県でも第二位と高い営業基盤を確保し、強固なお客さま基盤を構築しております。

(2022年3月)

	貸出金 シェア	預金 シェア
山口県	43%	46%
広島県	22%	22%
北九州市	14%	11%

(手形交換所の交換計数を基に作成)

3 充実した自己資本と健全な資産

YMFGは、地銀トップクラスの資産規模を有し、地域の金融インフラとして、お客さまの資金ニーズに積極的に応えし、地域と共に成長することを目指しています。

総自己資本比率

12.65%

総資産

12兆1,826億円

不良債権比率

1.55%

4 ネットワーク

YMFGは山口県、広島県、北部九州を主な営業エリアとし、この他、愛媛県、東京、大阪など、海外では中国と韓国に店舗を構え、香港にも駐在員事務所があります。

県を跨いだビジネスマッチングをはじめ、お客さまの販路、事業規模拡大ニーズもサポートできる体制を整えています。

国内	店舗数
山口銀行	131店舗
もみじ銀行	104店舗
北九州銀行	37店舗

海外



営業エリアの特徴 ～山口・広島・北部九州～

YMFGの営業エリアである山口県、広島県、北部九州では産業インフラが整備されており、豊かな観光資源にも恵まれています。地理的にも中国や韓国が至近距離に位置し、将来を見据えた産業集積地としても適したポテンシャルのある地域です。

一方で中国地方では全国平均を上回る水準で高齢化が進んでおり、こうした地域の課題に対し真摯に向き合い課題解決を目指す事で、地域の持続的な発展に貢献します。

山口県

- 充実した産業集積
原薬出荷額は全国1位(2020年)
(山口県「企業立地の案内パンフレット」より)
- 企業の後継者不在率
71.0%/全国5位(2021年)
(帝国データバンク)
- 工業用水の安定供給
全国1位の給水能力(2021年)
(山口県「企業立地の案内パンフレット」より)
- リスク分散の適地
全国3位の地震の少なさ(2021年)
(山口県「企業立地の案内パンフレット」より)

北部九州(北九州市)

- 子育てのしやすい街
(政令指定都市部門)
11年連続1位
(NPO法人エガリテ大手前調べ)
- 2018年にアジアで唯一「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選出
- 陸・海・空の充実した交通インフラ

広島県

- 製造品出荷額(2019年)
全国シェア3.0%(全国11位)
(経済産業省「工業統計調査」より)
- 事業所数
12万(全国11位)
(総務省「令和3年経済センサス活動調査」より)
- 観光資源 2つの世界文化遺産
厳島神社、原爆ドーム
- 牡蠣の生産量全国1位(2021年)
(広島県「ひろしまラボ」より)

人口および経済の特徴

	人口	県内総生産	県民所得
山口県	134万人	6兆3,746億円	4兆3,834億円
広島県	280万人	11兆7,137億円	8兆7,589億円
福岡県	514万人	19兆8,080億円	14兆7,359億円

(総務省「国勢調査2020年度」)

(内閣府「県民経済計算2018年度」より※名目ベース)

YMFGの使命・ 存在意義(パーパス)

「地域の豊かな 未来を共創する」

経営資源

財務資本

- 充実した自己資本
- 健全な資産

人的資本

- 多様で豊富な人材
- 金融・非金融分野に関する高度な専門性

社会関係資本

- 山口・広島・北部九州を中心とした広域ネットワーク
- 強固なお客さま基盤

知的資本

- グループ全体の総合金融サービス
- 産学官連携の取り組み
- 地域に確立したブランド

グループサステナビリティ方針

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

YMFG中期経営計画2022

方向性

- 地域の持続可能性向上
- YMFGの持続可能なビジネスモデル構築

重点項目

当社特定マテリアリティ

4つの取り組みテーマ

- 地域社会・経済活性化への取り組み
- 環境保全への取り組み
- 役職員全員の働きがいへの取り組み
- 強固な経営基盤づくりへの取り組み

将来のあるべき姿
(ビジョン)

地域に選ばれ、
地域の信頼に応える、
地域価値向上
企業グループ

提供価値

地域社会

地域価値向上
経済活性化
持続可能な社会の実現

お客さま

金融仲介機能発揮
高品質なソリューションの提供

株主さま

企業価値向上
株主還元

従業員

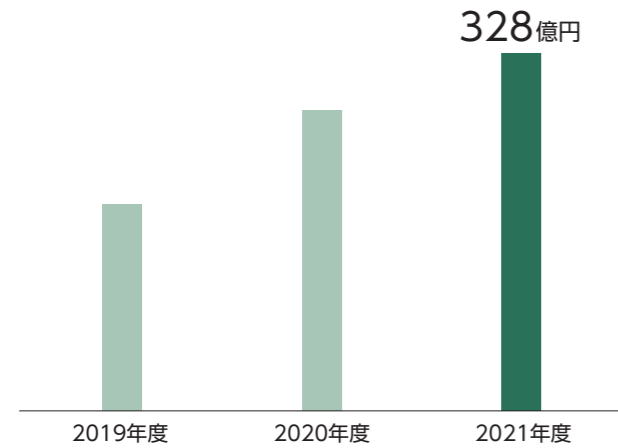
一人ひとりが活躍できる
環境・機会を共に創る

社会課題 人口減少 少子高齢化 企業成長 事業承継 産業創出 デジタライゼーション

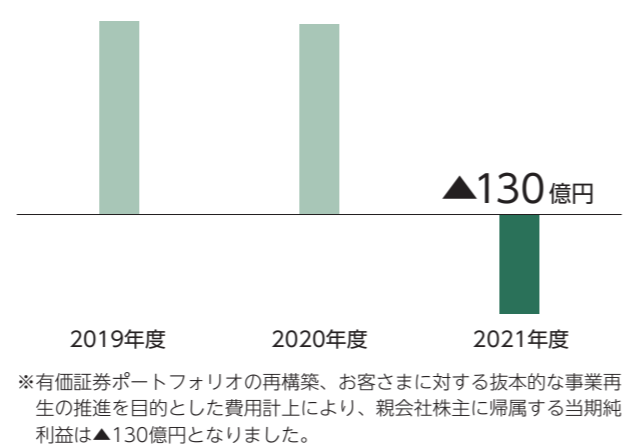
外部環境 ライフスタイルの多様化(多様な価値観への対応) COVID-19 気候変動 国際情勢

財務ハイライト

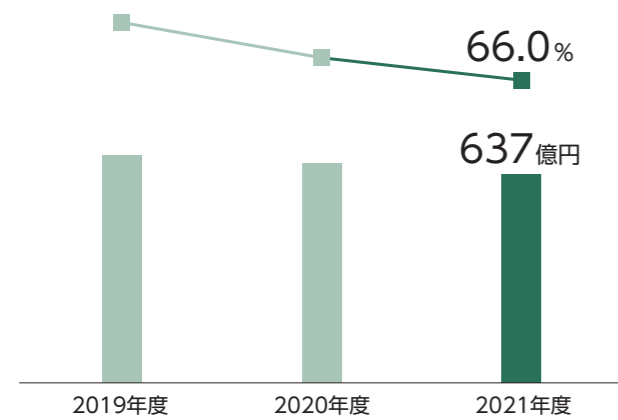
連結コア業務純益 (投信解約益除く)



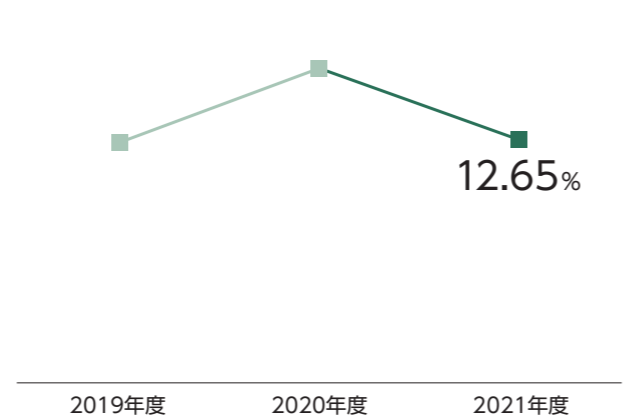
親会社株主に帰属する当期純利益



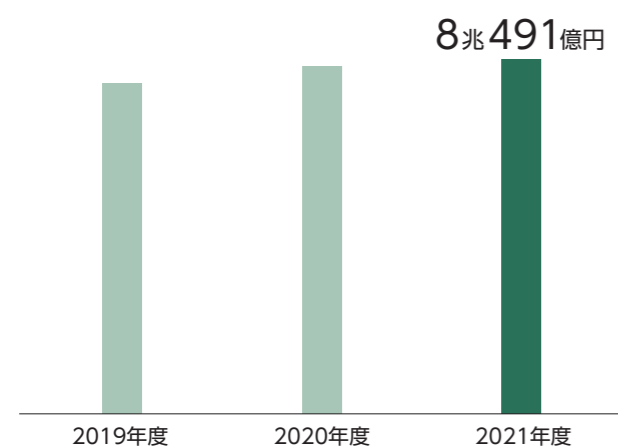
経費/OHR



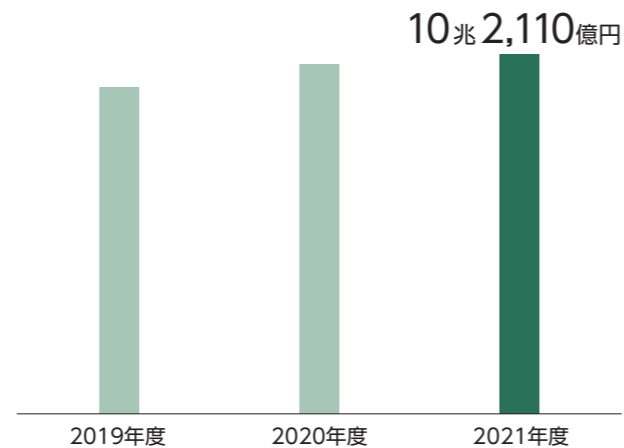
自己資本比率



貸出金平残

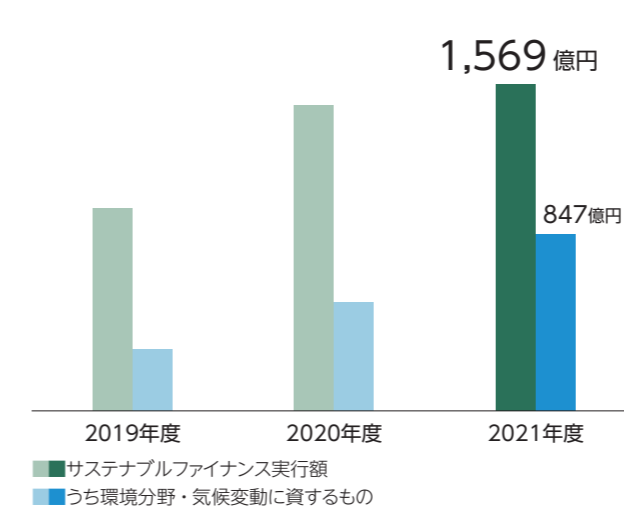


預金平残

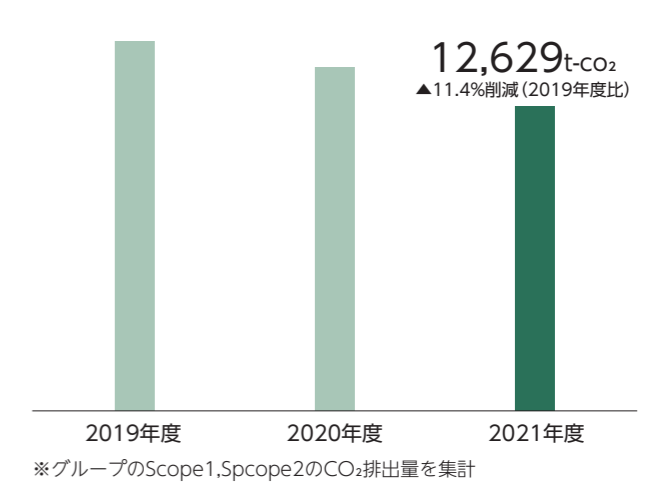


非財務ハイライト

サステナブルファイナンス実行額



CO₂排出量



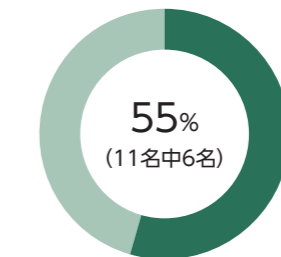
金融リテラシー(セミナー)



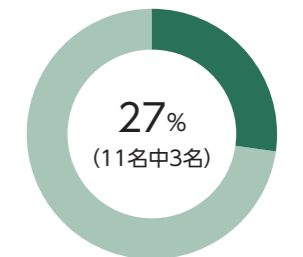
多様性人材管理職割合 5.9%

女性管理職割合 3.0%

独立社外取締役比率



女性取締役比率



外部評価・イニシアチブへの参画

健康優良法人2022



TCFD賛同



格付情報

山口フィナンシャルグループ	AAA	高 ↑ 信頼度 ↓ 低
A (安定的)	AA	
山口銀行	A	
A+ (安定的)	BBB	
もみじ銀行	BB	
A+ (安定的)	B	
	CCC	
	CC	
	CC	
	CC	

(格付付投資情報センター (R&I) ※2022年3月23日現在)

業績の状況

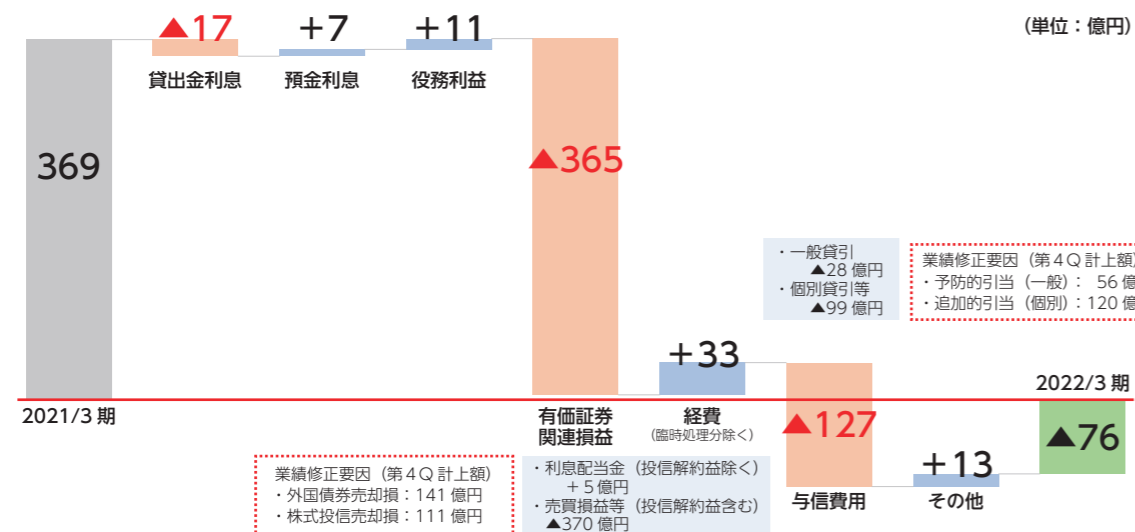
2021年度実績（連結）

経常利益は、「有価証券ポートフォリオ再構築」、「お客さまに対する抜本的な事業再生の推進」を目的とした費用計上により、有価証券関連収益が365億円減少、与信関係費用が127億円増加したことにより、前期比446億円減少して76億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比379億円減少して130億円の損失となりました。

(億円)	2020年度	2021年度	前期比
コア業務粗利益	1,220	1,087	▲ 132
資金利益	1,015	867	▲ 148
うち預貸金利益	669	659	▲ 10
うち有価証券利息配当金	373	225	▲ 148
うち投信解約益	274	121	▲ 152
役員取引等利益	158	170	+11
経費(△)(臨時処理分除く)	670	637	▲ 33
コア業務純益	550	450	▲ 99
投信解約益除く	275	328	+53
経常利益	369	▲ 76	▲ 446
特別損益	▲ 1	21	+23
親会社株主に帰属する当期純利益	249	▲ 130	▲ 379
与信関係費用(△)	94	221	+127
経費(△)(臨時処理分含む)	645	605	▲ 39
有価証券関連収益	230	▲ 134	▲ 365
総自己資本比率(%)	13.43	12.65	▲0.78

経常利益の増減要因



2022年度業績予想（連結）

2022年度の業績については、以下のとおり計画しています。

経常利益は役員利益の増加、経費の削減の他、有価証券ポートフォリオの再構築によるインカムを重視した安定的な収益構造への転換、与信費用の減少により、前年同期比326億円増加して250億円を計画しています。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比300億円増加して170億円を計画しています。

(億円)	FG連結	前期比
コア業務粗利益	954	▲133
資金利益	744	▲123
うち預貸金利益	699	+40
うち有価証券利息配当金	105	▲120
うち投信解約益	0	▲121
役員取引等利益	181	+11
経費(△)(臨時処理分除く)	623	▲14
コア業務純益	331	▲119
投信解約益除く	331	+2
経常利益	250	+326
親会社株主に帰属する当期純利益	170	+300
与信関係費用(△)	29	▲192
経費(△)(臨時処理分含む)	621	+16
有価証券関連収益	38	+172

経常利益の増減要因

